

□□□□
□□□□

殿

_____ 税務署長 _____ 印

年分所得税及び復興特別所得税の更正 通知書 加算税の賦課決定

_____ 年分の所得税及び復興特別所得税について、下の表のとおり、所得税及び復興特別所得税の額等の更正 及び加算税の賦課決定をします。

この結果、この通知により 新たに納付すべき 税額は、下の表の太い枠内ようになります。
減少 する

区 分	①	A 更正前の額	B 更正後の額	C 増減 (△印) 差額 (B - A)	
所得金額	所得			/	
	所得				
	所得				
	所得				
	計 (総所得)				
所得金額から差し引かれる金額	社 会 保 険 料 控 除			/	
	小 規 模 企 業 共 済 掛 金 控 除				
	生 命 保 険 料 控 除				
	地 震 火 災 盗 難 保 険 料 控 除				
	勤 労 学 生 募 進 天 災 者 控 除				
	配 偶 者 (特 別) 控 除				
	扶 養 控 除				
	基 礎 控 除				
	⑥ から ⑪ までの計				
	雑 医 療 費 (特 例) 控 除				
	寄 附 金 控 除				
	所 得 控 除 額 の 計				
	課 税 さ れ る 所 得 金 額 (⑤ - ⑮)				
	⑯ に 対 す る 税 額				
	所得税額から差し引かれる金額				
差 引 所 得 税 額 (⑰ - ⑱ - ⑲ - ⑳) (引 き き れ な い と き は 0)					
災 害 減 免 額					
再 差 引 所 得 税 額 (基 準 所 得 税 額) (㉑ - ㉒)					
復 興 特 別 所 得 税 額 (㉓ × 2.1%)					
所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 額 (㉓ + ㉔)					
源 泉 徴 収 税 額					
申 告 (㉕ - ㉖) 税 額				円	
子 定 納 税 額	第 1 期				
	第 2 期				
差 引 納 付 す べ き 税 額 又 は 減 少 (△ 印) す る 税 額 (㉗ - ㉘ - ㉙)					
加 算 税	加 算 税 の 基 礎 と な る 税 額				
	加 算 税 の 割 合		%	%	
	加 算 税 の 額 (㉛ × ㉜)		円	円	

○ 納付すべき税額は、 _____ 年 _____ 月 _____ 日までに日本銀行（本店、支店、代理店及び歳入代理店（郵便局を含む。））又は当税務署へ納付してください。

また、本税（上記㉗の太い枠内の金額）には、確定申告期限の翌日から納付する日まで延滞税がかかりますから、別添の「延滞税の計算方法」により計算して同時に納付してください。

【納付すべき税額がある方】

納付場所

日本銀行（本店、支店、代理店及び歳入代理店（郵便局を含む。））又は当税務署（一定の場合、指定を受けたコンビニエンスストアに納付を委託できます。）

※ コンビニエンスストアに納付を委託する場合には、納付書表面にバーコードが表示されている納付書が必要です。

利用可能なコンビニエンスストアについては、バーコードが表示されている納付書の裏面でご確認ください。

延滞税の計算方法

具体的には、次の算式によって計算してください。

新たに納付すべき本税の額	×	延滞税の割合 (注)	×	期間（日数）	延滞税の額
10,000円未満の 端数切捨て				確定申告期限の翌日 から完納の日まで	
=					
365					

(注) 平成26年1月1日以降の期間に対応する延滞税の割合

- ① 納期限の翌日から2月を経過する日まで・・・年「7.3%」と「特例基準割合+1%」のいずれか低い割合
- ② 納期限の翌日から2月を経過した日以後・・・年「14.6%」と「特例基準割合+7.3%」のいずれか低い割合

なお、「特例基準割合」とは、各年の前々年の10月から前年の9月までの各月における銀行の新規の短期貸出約定平均金利の合計を12で除して得た割合として各年の前年の12月15日までに財務大臣が告示する割合に、年1%の割合を加算した割合をいいます。

また、平成25年12月31日以前の期間に対応する延滞税については、上記の割合と異なります。詳しくは、税務署にお尋ねください。

- 新たに納付すべき本税の額が10,000円未満の場合には、延滞税を納付する必要はありません。
- 計算した延滞税の額が1,000円未満の場合には、延滞税を納付する必要はありません。
- 次の場合には、延滞税の計算の基礎となる「期間(日数)」に特例が設けられています。詳しくは、税務署にお尋ねください。
 - ① 期限内申告書を提出している場合で確定申告期限から1年を経過する日以後に更正があったとき又は期限後申告書を提出している場合でその提出した日の翌日から起算して1年を経過する日以後に更正があったとき（偽りその他不正の行為により税金を免れ又は還付を受けた人に対する更正については、この特例の適用はありません。）
 - ② 期限後申告書に係る還付金の額が減少する場合

※ 更正、決定又は加算税の賦課決定（以下「更正等」といいます。）によりその確定申告期限から1年を経過した日以後に納付すべき税額が確定した場合で、その更正等により新たに確定した部分の税額につき、一時に納付することができない理由があると認められること、その更正等の通知書が発せられた日の翌日から起算して1月を経過する日までに申請があることなどの一定の要件を満たす場合は、その納付することができないと認められる金額を限度として、その納期限（この通知により新たに納付すべき税額の納期限）から1年以内の期間を限り、納税の猶予が受けられます。

また、納税の猶予が受けられない場合でも、更正等に係る国税を一時に納付することにより、事業の継続又は生活の維持を困難にするおそれがあると認められること、その納期限から6月以内に申請があることなどの一定の要件を満たすときは、その申請の日等から1年以内の期間に限り、換価の猶予が受けられます。

【減少する税額がある方】

※ 既に納付した税額がこの通知により減少する場合で、他に未納の税額がないときは、銀行等の預貯金口座への振込み又はゆうちょ銀行、郵便局の窓口払いの方法により還付することになります。